

令和6年度 事務事業評価表

9330  
一般会計

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和56年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	46,398	46,421	50,686
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	46,774	46,806	51,071
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	15,000		
	一般財源	35,686		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 50,686			
・補助金を交付します。				
・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	民間からの受注割合		
	内容説明	受注総件数に占める民間件数の割合		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	94	94
実績	95	95	---	
活動指標2	名称			
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実績			---	
活動指標3	名称			
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実績			---	
活動指標4	名称			
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に就業意欲のある高齢者が増加する一方、会員数は減少していることから、新規会員の加入促進を図る必要があります。</li> <li>就業のニーズが多様化しているため、就業の場の更なる拡大が必要となっています。</li> </ul>			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
今後も継続して(公社)大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行うことにより、高年齢者の生きがいづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を活かし、生きがいとして就労機会を提供することにより社会参加や健康増進に寄与している（公社）大和市シルバー人材センターの運営には、補助金交付や事業運転資金の貸付けなど行政の支援が不可欠であり、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	多くの高年齢者の就業の場を担っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い市民参加を促進するとともに、積極的で多様な情報提供を実施しています。

令和6年度 事務事業評価表

9336  
一般会計

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市内在宅高齢者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	20,713	20,758	23,562
	人件費	9,763	9,997	9,997
目 的	総事業費	30,476	30,755	33,559
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		23,562
	合 計		23,562	

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営・委託】	・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅者の生活状況調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。	活動指標 1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数	単 位	人						
			内容説明	年度末のシステム利用者数								
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
				予 定	757	763	833					
	実 績	777	807	---								
成 果（効果・予測）	・ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の維持と環境の向上が図られます。 ・ひとり暮らし高齢者等の身体状況や緊急連絡先を把握し、地域包括支援センター、民生委員児童委員と情報を共有することによって、地域における見守り体制の強化が図られます。	活動指標 2	名称		単 位							
			内容説明									
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
				予 定								
	実 績			---								
課 題	・高齢者見守り（緊急通報）システムは、膨大な利用者情報を管理しながら運用していますが、緊急連絡先の変更など、利用者等からの申し出が無い場合、正しい情報把握やシステムへの反映が難しい状況です。 ・緊急連絡先のない高齢者の利用が増加し、特に安否不明の際の状況確認が困難になっています。 ・高齢の方の在宅での生活継続を支援するため、より有効に制度が活用されるよう周知および関係機関との連絡調整・協力が必要です。	活動指標 3	名称		単 位							
			内容説明									
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度					
				予 定								
	実 績			---								
今後の方針等	4年度 I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続	7年度	予 定	実 績						
							内容説明	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後も必要時に適切な支援を提供できるように現行のシステムを利用し、連絡体制を維持していきます。				
							指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
											---	

4. 今後の方針等

4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
今後の方針等	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後も必要時に適切な支援を提供できるように現行のシステムを利用し、連絡体制を維持していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢の方やその家族の不安や負担を取り除くために必要な支援であるため、市が実施すべき事業として妥当性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	民生委員への周知や地域包括支援センターとの協力など、様々な方法で高齢の方への理解の深化を図っており、事業の意図する成果を得ることができると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者の状況を精査し、対象者や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。また、必要最低限の人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担能力に応じた負担免除要件を設けていること、対象要件を満たしていれば利用できるものであることから、受益・負担の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	用紙使用量を削減するなど環境負担軽減に配慮して実施しました。

令和6年度 事務事業評価表

12792  
特別会計

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	34,467	31,783	46,393
	人件費	15,020	15,380	15,380
目 的	総事業費	49,487	47,163	61,773
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	10,765		
	県支出金	5,791		
	市債	0		
	その他	12,520		
	一般財源	17,317		
手段、手法【実施手法：委託】	合 計	46,393		

3. 活動内容

活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	170	170	170	
	実 績	123	108	---		
活動指標2	名称	通所型サービスC（運動口腔機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	65	60	40	
	実 績	21	11	---		
活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	160	160	160	
	実 績	132	136	---		
活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数			単位	箇所
	内容説明	通所型サービスBを実施している会場数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6	4	5	
	実 績	3	4	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者等が閉じこもりによる生活機能の著しい低下に陥らないよう、通所型と訪問型サービスを実施します。</li> <li>介護予防アンケートの結果等を活用してサービスを必要とする事業対象者等に事業の周知や受講勧奨を行います。</li> <li>超高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。</li> </ul>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住み慣れた地域で自立した生活を続けていくために、介護予防について市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	高齢者の増加に伴い、必要とする方に利用してもらえるよう、実施方法等を検討する余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人等の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護予防に対する支援が必要となる基本チェックリストの該当者、介護保険の要支援者を対象とした事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまと等の広告媒体やパンフレット発行により、幅広い情報提供を行うことで利用促進を図っています。

令和6年度 事務事業評価表

12812  
特別会計

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係・認知症施	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳以上の市民やその家族、介護者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	299,218	301,726	327,626
	人件費	42,807	43,604	43,064
目 的	総事業費	342,025	345,330	370,690
高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	145,406		
	県支出金	63,072		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	119,148		
	合 計	327,626		

3. 活動内容

<p>手段、手法【実施手法：直営・委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。</li> <li>・在宅医療と介護の連携推進のために在宅医療・介護連携支援センターを設置します。</li> <li>・各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。</li> <li>・地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。</li> </ul>	活動指標1	名称	相談件数	単位	件	
		内容説明	地域包括支援センターへの相談件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	85,800	80,000	80,000
			実 績	74,424	77,611	---
<p>成 果（効果・予測）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となります。その結果、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。</li> <li>・今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。</li> </ul>	活動指標2	名称	実態把握件数	単位	件	
		内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1,760	1,600	1,600
			実 績	1,582	1,518	---
<p>課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の人口は2042年でピークを迎え、その後も75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されており、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるため、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。</li> <li>・地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる地域ケア会議の開催や、医療と介護の連携強化、認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。</li> </ul>	活動指標3	名称	訪問件数	単位	件	
		内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	15,500	15,000	15,000
			実 績	14,903	14,984	---
<p>4. 今後の方針等</p>	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援の充実を図るほか、認知症カフェの開催方法を再検討し、認知症の本人の意見を聴く取り組みに力を入れていきます。</li> <li>・国が示す評価指標に沿って、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。</li> <li>・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。</li> <li>・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。</li> </ul>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき地域包括ケアの推進を図る必要があることから、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域包括支援センターや協議体、認知症地域支援推進員等、様々な主体が地域で連携しながら地域づくりが行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	あらゆる市民の高齢期に必要な支援の体制整備を図っていることから、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民への事業周知や参加促進を進めています。

令和6年度 事務事業評価表

12816  
特別会計

事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
		老人福祉法		
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要介護高齢者等とその介護者 一部の事業は全ての市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	19,419	22,492	31,711
	人件費	20,277	20,305	18,456
目 的	総事業費	39,696	42,797	50,167
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	12,163		
	県支出金	6,076		
	市債	0		
	その他	121		
	一般財源	13,351		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 31,711			
紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室、認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	紙おむつ支給枚数	単位	枚	
	内容説明	(年間)			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	30,000	28,000	33,000
活動指標 2	名称	はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者数	単位	人	
	内容説明	年度末のネットワーク登録者数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	400	400	400
活動指標 3	名称	認知症サポーター養成講座	単位	回	
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	50	50	60
活動指標 4	名称	介護者教室開催回数	単位	回	
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	58	68	---
課 題	高齢の方の在宅での生活継続を支援するため、より有効に制度が活用されるよう周知および関係機関との連絡調整・協力が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 I：現状のまま継続 地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域の見守り体制の構築や、介護者家族等をサポートする体制が整備されています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険法に基づき実施していることから受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報提供の促進を図っています。

令和6年度 事務事業評価表

40950  
一般会計

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市はいかい高齢者等SOSネットワークに登録している市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 980	2,858	1,673		
	人件費 9,087	9,305	9,305		
目 的	総事業費 10,067	12,163	10,978		
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。 ・国の補助事業（単年度）を活用し、認知症基本法の理念の普及啓発を行います。	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,673		
	合 計		1,673		
成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
・外出中に行方不明になる恐れのある高齢者等が日常生活の中で法律上の賠償責任を負った場合に、家族、監督義務者に保険金が支払われ、介護者の負担軽減を図ることができます。 ・認知症サポート医等、医療との連携を図ることにより、早期診断、早期支援につながります。 ・認知症があっても、希望を持って暮らすことができる地域社会の醸成につながります。	活動指標 1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数	単位	人
	活動指標 1	内容説明	年度保険加入者実人数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	520	520
実 績	502	499	---		
課 題 ・物価上昇等により保険料が上がる可能性があり、補償内容等について精査と検討を進める必要があります。認知症サポート医等、医療との連携を強化し、認知症の人やその家族が早期支援につながる体制を構築する必要があります。	活動指標 2	名称		単位	
	活動指標 2	内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	30年度から継続して同じ保険内容を活用しています。民間保険加入は個人の経済状況に依存する部分もあり、全ての人が加入できるものではないことから、今後も市がまとめて加入する現状の方法で事業を継続していきます。また、引き続き適切な保険内容について検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間保険の加入は、個人の経済状況に依存する部分もあり、全ての人が加入できるものではないことから、市がまとめて加入して公的な事業として実施することで、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりにつながると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	認知機能の低下を原因として、過失による事故を起こす可能性のある市民やその家族が事業を積極的に活用しており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	認知症の人や家族、地域住民、どの主体にとっても便益あるものとなっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様な媒体を活用して事業周知を行っています。また、毎年契約更新時に事業の利用方法に関する再周知を行うほか、ケアマネジャーへの事業説明を適宜実施しています。

令和6年度 事務事業評価表

43118  
一般会計

事務事業名	おひとりさま施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 市内に在住する高齢のひとり暮らしの方々など（夫婦、兄弟姉妹のみで暮らす高齢の世帯も含む）	総事業費 (単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,598	970	1,067
	人件費	30,040	23,070	23,070
目 的	総事業費	31,638	24,040	24,137
主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,067		
	合 計	1,067		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営】 ・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。 ・講演会などのイベントや講座を実施し、終活の周知を行います。 ・高齢のひとり暮らしの方が気軽に交流できる場として終活カフェを実施したり、相談窓口等を掲載したガイドブックの配布や市ホームページなどを通じて情報発信を行います。	活動指標 1	名称	相談件数	単位	件	
		内容説明	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	300	330	360
成 果（効果・予測） ・自身のエンディングに関する精神的な不安が解消されます。 ・終活についての市民の意識が向上し、終活に取り組む市民が増加します。 ・高齢のひとり暮らしの方などの外出や社会的な交流が促進されることにより、心身の健康に寄与します。	活動指標 2	名称	講演会等の開催回数	単位	回	
		内容説明	終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	20	15	15
課 題 高齢のひとり暮らしの方が増加する中で、市民の終活に対する認識を深め、自ら主体的に取り組むことができるように環境を整えとともに、おひとりさまになっても、安心して過ごすことができるように、社会とのつながりを持てるよう支援していくことが求められます。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	終活相談について、幅広いテーマに対応できるよう、県司法書士会や葬祭事業者などの専門家・関係機関と連携を密にしながら取り組みます。また今後は、終活登録制度を緊急連絡先だけでも登録できるようにしたり、市主催の出張講座の回数を増やすなどして、市民が終活に取り組むきっかけをより積極的に提供していきます。加えて、おひとりさまの外出・交流を支援するため、当事者同士の交流会やイベント情報の発信などを継続的に行ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢のひとり暮らしの方が増加するなか、頼れる身寄りがいない高齢者の終活支援が求められています。市のアンケートからも終活に関心はあっても、実際に取り組んでいる人の割合は少なく、市民が主体的に終活に取り組むきっかけを提供するためにも、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまでの事業活動を通じ、「終活」に取り組むことへの意識が市民の間で醸成されてきましたが、今後は一人ひとりの実際の取り組みにつながるような支援に重きをおいて事業を展開していきます。また、高齢のひとり暮らしの将来の不安を解消し、安心して過ごせるよう、終活登録に繋げるなど、さらに成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	民間事業者の作成したエンディングノートを無償で寄贈を受けるなどして、最小の経費で最大限の効果が得られるよう工夫しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	終活に不安がある市民であれば、どなたでも相談の対象としており、公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページだけではなく、広報やまとやガイドブックなど紙媒体で幅広く情報発信を行ったり、講演会における手話通訳や車イス席の導入など、社会的配慮を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

44591  
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳以上の市民 一部の事業については全ての市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	3,770	3,979	4,633
	人件費	32,293	31,463	33,067
目 的	総事業費	36,063	35,442	37,700
認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	1,038		
	県支出金	584		
	市債	0		
	その他	1,252		
	一般財源	1,759		
	合 計	4,633		

<b>3. 活動内容</b>						
<b>手段、手法【実施手法：直営・委託】</b> ・認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。 ・認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につなげます。 ・体を動かしながら、脳を同時に使うプログラム「コグニサイズ」や「コグニバイク」等を活用し、認知症予防の取り組みを進めます。	活動指標1	名称	コグニサイズセミナーの参加数	単位	人	
		内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	200	200	200
			実 績	129	163	---
<b>成 果（効果・予測）</b> ・認知機能低下の早期発見や、進行予防のための生活習慣病の改善等により、自立した生活の継続につながります。 ・認知症に関する普及啓発を推進することにより、高齢の方の健康増進や生活の質の向上、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりにつながります。	活動指標2	名称	認知症関連の講演会参加者数	単位	人	
		内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	900	900	700
			実 績	412	572	---
<b>課 題</b> ・地域や個人でコグニサイズに取り組んでもらえるよう、さらに普及を進める必要があります。認知症に備えるため、多くの市民が認知機能検査受検の動機が持てるよう周知を図る必要があります。	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			---
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	認知機能検査について、より多くの方に気軽に受検していただける効率的な事業実施の方法について検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症を通じた市民への健康教育は、住み慣れた地域での自立した生活の継続のために重要であることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・認知機能検査のより効率的な実施を検討し、受検率の向上に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市直営実施、地域医療機関への委託等、事業ごとに適正な事業費の検討を行って実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	認知機能や心身機能の維持と改善を図る必要のある、あらゆる高齢の市民を対象としていることから受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	複数媒体での周知、市内の複数会場での開催など、市民が気軽に参加できるよう努めています。

令和6年度 事務事業評価表

9324  
一般会計

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	市内の在日外国人等の内、高年齢者や障がい者で国民年金を制度上、受給できない方（他要件あり。）	総事業費 (単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
目 的	外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	事業費	556	456	456
		人件費	150	154	154
手段、手法【実施手法：直営】	申請に基づいて、年2回（9月、3月）給付金を支給します。	総事業費	706	610	610
		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			228
		市債			0
		その他			0
		一般財源			228
		合 計			456

3. 活動内容						
活動指標1	名称	支給件数	単位	件		
	内容説明	年間2回支給				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	8	4	2	
		実 績	3	2	---	
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	県と連携し、市内の在日外国人等の高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9326  
一般会計

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和53年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 4,220	3,778	3,664	
	人件費 300	1,077	1,077	
目 的	総事業費 4,520	4,855	4,741	
65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,664		
	合 計	3,664		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	利用可能日数	単位	日	
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数			
	指標値	予 定	5年度 108	6年度（当該年度） 72	7年度 72
		実 績	87	72	---
成 果（効果・予測）	65歳以上の市民の生きがいがづくりや、閉じこもりの防止を促進し、衛生状態を保つことに寄与します。				
活動指標2	名称	対象浴場数	単位	浴場	
	内容説明	市内の利用可能浴場数			
	指標値	予 定	5年度 3	6年度（当該年度） 2	7年度 2
		実 績	2	2	---
活動指標3	名称	年間利用者数	単位	人	
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数			
	指標値	予 定	5年度 10,000	6年度（当該年度） 8,300	7年度 6,800
		実 績	8,268	6,725	---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
課 題	公衆浴場事業者の廃業等により、サービス提供の場が減少するおそれがあります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
公衆浴場業者の状況等を確認しながら、実施を継続します。				

令和6年度 事務事業評価表

9327  
一般会計

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：60歳以上の市民が20人以上で利用する団体	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	人件費	2,586	2,766	3,384
	総事業費	150	154	154
目 的	総事業費	2,736	2,920	3,538
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,384		
	合 計	3,384		

手段、手法【実施手法：直営】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。</li> <li>高年齢者団体へバスの借上料を一部助成金として支給します。</li> </ul>						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	集会所利用団体数	単位	団体	
	高年齢者の閉じこもりを予防し、社会参加や生きがいのある余暇活動を推進します。	内容説明				
		指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			実 績	68	66	64
活動指標 2	名称	民間バス借上料助成制度申請件数	単位	件		
	内容説明					
		指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
	実 績		50	50	50	
課 題	活動指標 3	名称				
			内容説明			
	指標値	予 定		5年度	6年度（当該年度）	7年度
実 績						
	活動指標 4	名称				
			内容説明			
	指標値	予 定		5年度	6年度（当該年度）	7年度
実 績						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要性があり、引き続き実施していきます。 生きがいづくりバス借上料助成事業については、利用状況を踏まえ、助成の対象や申請方法など、市の広報等を通じて周知を行いながら事業を継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9328  
一般会計

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和55年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	287	287	288
	人件費	150	154	154
高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。	総事業費	437	441	442
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		288
	合 計		288	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	利用可能箇所数	単位	箇所	
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 I：現状のまま継続			
利用者の高齢化が進んでいる状況の中、安全に活動ができるよう関係者と連絡調整を図りながら事業を継続していきます。				

令和6年度 事務事業評価表

9332  
一般会計

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 ・大和市シニアクラブ連合会 ・同連合会所属のシニアクラブ	総事業費 (単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	11,409	12,569	12,982
	人件費	376	385	385
目 的	総事業費	11,785	12,954	13,367
概ね60歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいを図ることを支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	1,771		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,211		
	合 計	12,982		
手段、手法【実施手法：直営】 シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	単位シニアクラブ数			単位	クラブ
	内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	65	65	64	
		実 績	64	64	---	
成 果（効果・予測）	クラブ活動の活性化を図り、高齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図ります。					
活動指標2	名称	シニアクラブ会員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3,000	2,800	2,650	
		実 績	2,725	2,627	---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	定年延長など社会的要因等により会員の減少や、高齢化が進んでおり、活動方法の検討や手続きの簡素化などを進めていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢社会の進展とともに、高齢者自身の生きがいや地域福祉への貢献等、シニアクラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。</li> <li>シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。</li> </ul>					
	6年度 I：現状のまま継続					

令和6年度 事務事業評価表

9333  
一般会計

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和63年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
60歳以上の市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,975	5,410	3,922
	人件費	1,502	2,307	2,307
目 的	総事業費	6,477	7,717	6,229
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,922		
	合 計	3,922		

手段、手法【実施手法：直営・委託】

・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。  
・60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。

成 果（効果・予測）	60歳以上の市民が趣味のサークル活動等を通じた仲間づくりや健康増進の場として、また、一人でも気軽に利用できる場として閉じこもりの防止及び、生きがいに役に立っています。					
	活動指標 1	名称	サークル活動での利用者数		単位	人
		内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定			15,000	16,000	16,000	
実 績	16,018	15,283	---			
課 題	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			---
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定			---	
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定			---	
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいの場として運営していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9337  
一般会計

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象 緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
目 的 支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	事業費	800	800	800	
	人件費	75	77	77	
手段、手法【実施手法：委託】 ・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、高齢者見守り（緊急通報）システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。	総事業費	875	877	877	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
成 果（効果・予測） ・地域の高齢の方の相談等に的確に対応し、必要なサービスへ繋げ、高齢の方が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができます。	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		800		
	合 計		800		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	相談件数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	70	60	50
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
課 題 ・高齢の方に対するより効果的な支援を実施するために、在宅介護支援センターと地域包括支援センター、介護事業者、地区民生委員、ボランティア等の連携を推進する必要があります。					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 I：現状のまま継続 在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口として、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。			

令和6年度 事務事業評価表

9340  
一般会計

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	14,232	17,015	19,471
	人件費	1,502	3,076	3,076
目 的	総事業費	15,734	20,091	22,547
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,471		
	合 計	19,471		

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	開館日数	単位	日
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	293	293
実 績	293	293	---	
活動指標 2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	指定管理者制度を採用していることに対する効果が、十分に発揮されているか検証を行い、常に改善を図りながら、より良い運営に努める必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
指定管理者と協力しながら、引き続き、より良い運営に努めます。				

令和6年度 事務事業評価表

9342  
一般会計

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
在宅の65歳以上のねたき若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方	事業費	2,064	2,639	2,214	
	人件費	2,253	2,307	2,307	
目 的	総事業費	4,317	4,946	4,521	
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0	
		市債		0	
介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方が短期入所できる養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを確保します。		その他		0	
		一般財源		2,214	
	合 計			2,214	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	緊急一時入所利用者数		単位	人
	内容説明	利用延べ人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	20	20	20
	実 績	17	14	---	
活動指標 2	名称	緊急一時入所利用日数		単位	日
	内容説明	利用延べ日数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	500	500	726
	実 績	730	911	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を維持する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
		6年度		
	I：現状のまま継続			
	緊急時に利用する制度であることから、円滑な受け入れが可能となるよう引き続き施設との協力体制を確保しながら事業を継続します。			

令和6年度 事務事業評価表

9343  
一般会計

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和52年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳又は100歳以上の方		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,253	4,827	2,934
	人件費	6,008	6,152	6,152
目 的	総事業費	9,261	10,979	9,086
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,934
	合 計			2,934

3. 活動内容					
活動指標1	名称	敬老祝品支給者数		単位	人
	内容説明	敬老祝品支給対象者の内、実際に敬老祝品を支給できた人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2,112	2,315	1,300
		実 績	2,130	2,237	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	支給対象者の増加に伴い、事業費の増加や事務負担の増が懸念されます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	贈呈対象者の変更も含め、持続可能な事業となるよう検討します。					

令和6年度 事務事業評価表

9346  
一般会計

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	7,203	6,794	4,056
	人件費	1,127	1,154	1,154
目 的	総事業費	8,330	7,948	5,210
高年齢者の健康増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,852		
	一般財源	2,204		
	合 計	4,056		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	交付人数	単位	人	
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	2,165	2,168	---
	予 定	2,800	2,500	2,200	
活動指標2	名称	受療件数	単位	件	
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	7,085	6,675	---
	予 定	9,000	8,000	6,700	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
	予 定				
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
	予 定				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
				6年度
健康増進へのニーズの多様化や利用者の割合の減少など事業の有効性や公平性の観点から、事業廃止に向けた利用者や事業者への周知等を行います。				

令和6年度 事務事業評価表

9347  
一般会計

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	人件費	52,980	56,215	61,481
	総事業費	5,257	5,383	5,383
目 的	総事業費	58,237	61,598	66,864
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	9,477		
	一般財源	52,004		
	合 計	61,481		
手段、手法【実施手法：直営】	相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数		単位	件
	内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	3	---
活動指標 2	名称	養護老人ホーム新規入所者数		単位	人
	内容説明	入所者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	3	---
活動指標 3	名称	養護老人ホーム被措置者数		単位	人
	内容説明	年度未被措置者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	20	20	22
		実 績	20	21	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	入所者は個々に様々な課題を持っていることから、施設との連携を密に取りながら、適切に対応していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9348  
一般会計

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	162	76	256
	人件費	75	77	77
目 的	総事業費	237	153	333
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		256
		合 計		256
手段、手法【実施手法：直営】	本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	2	1	---		
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3	3	4	
	実 績	4	3	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	いつ発生するか予測できない措置事務に柔軟に対応すべく努めていますが、審議対象者の情報収集及び整理に時間を要しています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続		5年度	I：現状のまま継続	
	6年度					
高年齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。						

令和6年度 事務事業評価表

9349  
一般会計

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	措置施設を運営する社会福祉法人			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	353	353	353
	人件費	75	77	77
4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。	総事業費	428	430	430
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			353
	合 計			353

3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助金額	単位	千円	
	内容説明	常勤職員一人につき23,500円を補助			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	353	353	353
	実 績	353	353	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	特にありません。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
		6年度 I：現状のまま継続 養護老人ホームの職員のスキルアップ及び施設サービス向上のため、事業を継続します。		

令和6年度 事務事業評価表

16885  
一般会計

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
	事業費	0	0	0		
	人件費	75	77	77		
目 的	総事業費	75	77	77		
高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0					
保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	交付者数	単位	人	
	活動指標 1	内容説明	年間カード交付者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	240	320	380
			実 績	317	381	---
高齢者入浴サービス及び老人福祉センターの利用時に必要となることに加え、緊急時に家族等への連絡を速やかに行うことができます。	活動指標 2	名称		単位		
	活動指標 2	内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
	活動指標 3	内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			---
特にありません。	活動指標 4	名称		単位		
	活動指標 4	内容説明				
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
広報やまとホームページにて、今後も周知を図ります。				

令和6年度 事務事業評価表

24313  
一般会計

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
		介護保険法		
		健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
高齢者保健福祉計画		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,755	769	1,538
目 的	総事業費	3,755	769	1,538
高齢の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。 <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> 市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標 1  成 果（効果・予測） 長期的な視野に基づいた高齢福祉施策を展開することができます。	名称	審議会開催数	単位	回	
	内容説明	計画の審議会会議の開催数（書面開催含む）			
	指標値	予 定	5	6年度（当該年度）	1
		実 績	5	6年度（当該年度）	1
				7年度	2
活動指標 2  課 題 高齢福祉に関する適切な施策を計画に位置付け、確実に実施していく必要があります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	
		実 績		6年度（当該年度）	
				7年度	---
活動指標 3  課 題 高齢福祉に関する適切な施策を計画に位置付け、確実に実施していく必要があります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	
		実 績		6年度（当該年度）	
				7年度	---
活動指標 4  課 題 高齢福祉に関する適切な施策を計画に位置付け、確実に実施していく必要があります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定		6年度（当該年度）	
		実 績		6年度（当該年度）	
				7年度	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
第9期計画の進行管理を行うとともに、第10期の策定に向け、審議会を開催します。				

令和6年度 事務事業評価表

32727  
一般会計

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,084	4,901	5,862
	人件費	2,253	2,307	2,307
目 的	総事業費	6,337	7,208	8,169
地域住民の相談所・居場所づくりとして相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,862		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 5,862			
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。				
・開設・運営には会計年度任用職員を配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	年間来場者数	単位	人	
	内容説明	当該施設に来所した延べ人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	25,000	32,000	34,000
	実 績	31,258	33,643	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	利用者数は年々増加しているが、利用者の定着および更なる拡大に向け、地域住民への周知を積極的に行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
・引き続き、適切な人員の配置など、相談所・居場所の安定運営に努めます。				

令和6年度 事務事業評価表

47645  
一般会計

事務事業名	養護老人ホーム建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する	
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度	令和34年度	29年

2. 事務事業の概要					
対 象 社会福祉法人 敬愛会	総事業費 (単位：千円)				
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	3,128	4,069	
	人件費	0	385	385	
目 的	総事業費	0	3,513	4,454	
老朽化した養護老人ホーム「敬愛の園（社会福祉法人敬愛会）」の建替に係る借入償還金の一部を補助し、養護老人ホームの安定的な運営を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 令和4年9月に建替が行われた養護老人ホーム敬愛の園を運営する（社）敬愛会に対し、大和市社会福祉施設建設費借入償還金助成事業補助金交付要綱に基づき、建物の元金部分に係る借入償還金の一部を補助します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,069	
		合 計		4,069	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助金額	単位	千円	
	内容説明	借入金償還計画に基づき補助			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	3,128	4,069
		実 績	0	3,128	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	養護老人ホームの安定的な運営のため、継続的な支援が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	—	5年度	—
	6年度	I：現状のまま継続		
養護老人ホームの安定的な運営を支援するため、事業を継続します。				